
九州ビジネスレビュー

2023年7月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 Hot Topics1 新型コロナウイルス感染症の流行下における住宅需要...	1
1. コロナ禍の新設住宅着工数の推移	1
2. ウッドショックが戸建て住宅の着工に与えた影響	2
3. 住宅に関する消費者マインドの変化	3
I-2 Hot Topics2 水際措置の緩和に伴い回復途上にある入国者数	4
1. 入国外国人数は 2015 年の水準まで回復	4
2. 九州ではコロナ禍以前とし比して韓国、タイからの入国者数の比率が増加	5
I-3 Hot Topics3 2023 年度九州経済見通し(改訂)	7
1. 域内総生産を 0.2%pt 上方修正	7
2. 予測のポイント	8
II 九州の景気動向	10
1. 総論	10
2. 素材	11
3. 自動車・造船	12
4. 機械・半導体	13
5. 個人消費	14
6. 観光・レジャー	15
7. 住宅投資	17
8. 公共投資・設備投資	18
9. 雇用	19

I-1 | Hot Topics1

新型コロナウイルス感染症の流行下における住宅需要

～国土交通省「建築着工統計調査 住宅着工統計」の分析

1. コロナ禍の新設住宅着工数の推移

表 1 に、建て方・構造別新設住宅着工数（全国）の推移を示す。新設住宅着工数が長期的に減少傾向¹にある中、コロナ禍に差し掛かる直前である 2019 年度と 2022 年度を比較しても、これまでの傾向と同様に着工数は 88.4 万戸から 86.1 万戸に減少している。新型コロナウイルス感染症の流行が始まった 2020 から 2022 年度までの着工数の推移の内訳を見ると、建て方ごとにその増減の様子は異なる。共同住宅・長屋建ての着工数は同期間で右肩上がりに増加し、2 年間で 4.8 万戸増であった。一方、戸建て住宅は 2021 年度に前年差 3.3 万戸増となるが、翌 2022 年度には同 3.2 万戸減であり、2 年間で約 800 戸の微増であった。共同住宅・長屋建て、戸建て住宅ともに、2021 年度の増加は 2020 年の緊急事態宣言解除後の繰越需要によるものが大きいと考えられる。その後、戸建て住宅の戸数が再び落ち込んだことで、2022 年度の総数は前年差 0.5 万戸減となった。

表 2 に、建て方・構造別新設住宅着工数（九州地域）の推移を示す。全国と同様に、2019 から 2022 年度にかけて総数が 0.1 万戸減少している。2020 から 2022 年度までの着工数の推移の内訳を見ると、全国では 2021 年度に着工数のピークがあるのに対し、九州・山口では 2022 年度まで 2 年連続の増加となっている点で傾向が異なる。共同住宅・長屋建、戸建てともに期間中の木造の増加率が全国と比べて九州地域では高いことが要因のひとつと考えられる。

表 1 建て方・構造別新設住宅着工数（全国）

		(単位：戸)			
		2019	2020	2021	2022
共同住宅・長屋建て	木造	120,697	106,602	111,453	111,853
	SRC・RC造	231,674	223,688	234,097	258,819
	S造	96,346	84,773	90,196	92,313
	ブロック造・その他	387	328	221	287
	共同住宅・長屋建て計	449,104	415,391	435,967	463,272
戸建て	木造	392,885	360,737	391,367	361,214
	SRC・RC造	2,696	2,457	2,739	3,095
	S造	38,023	32,779	35,032	32,371
	ブロック造・その他	979	800	804	876
	戸建て計	434,583	396,773	429,942	397,556
総数	883,687	812,164	865,909	860,828	

資料) 国土交通省「建築着工統計調査 住宅着工統計」より経緯作成

¹ 株式会社野村総合研究所：レポート「2040年の住宅市場と課題－迫力を欠くストックシフト、本腰を入れた取組が必要－」（2023年5月15日参照）

<https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2022/cc/mediaforum/forum337>

表 2 建て方・構造別新設住宅着工数（九州地域）

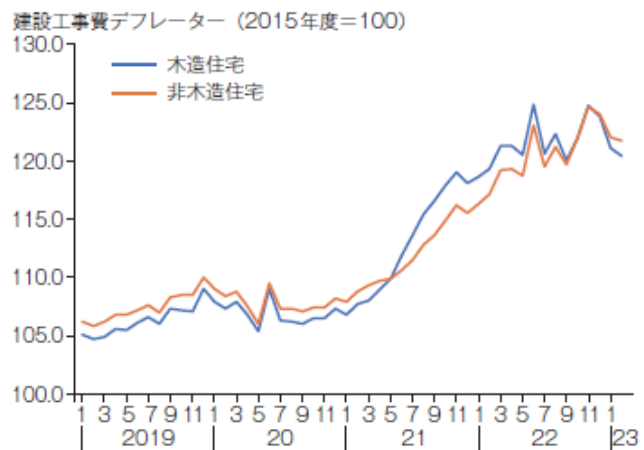
		(単位：戸)			
		2019	2020	2021	2022
共同住宅・長屋建て	木造	13,277	11,432	12,837	13,455
	SRC・RC造	34,687	30,387	34,178	36,352
	S造	7,758	6,230	6,742	7,186
	ブロック造・その他	214	118	85	64
	共同住宅・長屋建て計	55,936	48,167	53,842	57,057
戸建て	木造	45,548	41,902	46,397	43,860
	SRC・RC造	1,639	1,510	1,816	1,818
	S造	3,868	3,324	3,459	3,163
	ブロック造・その他	516	428	422	422
	戸建て計	51,571	47,164	52,094	49,263
総数	107,507	95,331	105,936	106,320	

資料) 国土交通省「建築着工統計調査 住宅着工統計」より九経調作成

2. ウッドショックが戸建て住宅の着工に与えた影響

九州・山口で木造の増加率が比較的高かった要因として、「第3次ウッドショック」による木造住宅のコスト高騰に地域差があったことが挙げられる。「第3次ウッドショック」とは2021年度の中頃から顕在化した、米国や中国の住宅需要の増加等による輸入木材価格の高騰と供給のひっ迫である。日本の木造住宅は柱材の約6割、梁桁など横架材の約9割が輸入材であるため、輸入材の供給難が建築コストに与える影響は大きい。図1に示す通り、木造住宅の建設工事費は非木造住宅のそれを下回って推移していたもの

図 1 木造住宅および非木造住宅の建築工事費デフレーター² (2015年度基準)



資料) 国土交通省「建築工事費デフレーター」より九経調作成

の、2021年には急激に増加し非木造住宅を上回っている。木造住宅は戸建て住宅の約9割を占めているため、「第3次ウッドショック」による建築コストの高騰が、前述した全国の戸建て住宅の落ち込みに寄与していると考えられる。

林野庁「木材需給報告書」によれば、素材生産量の上位10県のうち4県（宮崎県、大分県、熊本県、鹿児島県）が九州地域であり、九州地域は他地域と比較して国産木材の生産量が多い。加えて、国産木材を一般流通材に加工する大規模製材工場も多く立地する³。そのため、「第3次ウッドショック」以前から木材の供給能力が高く⁴、供給不安の影響が比較的軽微となったことで、上述の通り、木造の増加率が全国よりも相対的に高くなったことが考えられる。

² 労務費、資材費等、建設に係る工事費の推移を示す指数。基準年度である2015年度の値を100とした相対値で表される

³ 安藤範親：地理的な偏りがあったウッドショックの影響。農中総研 調査と情報, No.93, pp. 4-5 (2022)

⁴ 齋藤健一：「ウッドショック」とこれからの木材調達。建材マンスリー, 670, pp. 2-3 (2021)

3. 住宅に関する消費者マインドの変化

一方、需要側では、住宅に関する消費者マインドの変化が見て取れる。2020年10月に実施された国土交通省「住まいに関する意識等に関する調査」⁵によれば、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務の勤務時間が増加した回答者は全体の34.9%、在宅での環境に不満を持つ回答者はそのうち24.4%であった。また、全体の10.1%の回答者が、感染症の拡大によって今後の住み替え意向に影響があったと回答しており、報告書では「共同住宅から戸建て住宅へ選好が変化する傾向がみられる」と述べられている。他にも、複数の民間のアンケート調査^{6,7}で同様の傾向や住み替え意欲の増進が報告されている。

現時点では、上記の戸建てへの選好の変化は住宅着工統計上で目立った影響を与えていないが、今後、コロナ禍による消費者マインドの変化が統計上で顕在化する可能性がある。米国においてはコロナ禍で住宅需要が都市の郊外や地方部へ移転している⁸ことが報告されており、住宅の形態に加えて居住地の移動の変容も注視する必要がある。

⁵ 国土交通省：我が国の住生活をめぐる状況等について（住まいに関する意識等に関する調査について）

⁶ 株式会社リクルート住まいカンパニー：コロナ禍を受けた『住宅購入・建築検討者』調査（首都圏）

⁷ 三菱UFJ銀行：アンケートで調査！コロナ禍で住宅購入の考え方はどう変わった？

⁸ Sitian, L., Yichen, S. The impact of the COVID-19 pandemic on the demand for density: Evidence from the U.S. housing market. *Economics Letters*, 207 (2021)

I-2 | Hot Topics2

水際措置の緩和に伴い回復途上にある 入国者数

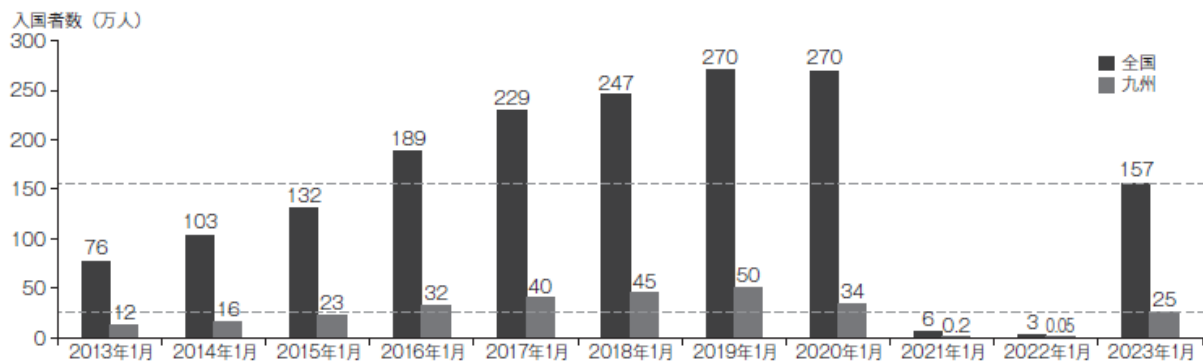
1. 入国外国人数は2015年の水準まで回復

入出国の水際対策は、新型コロナウイルス感染症の情勢の変化を受け、これまで段階的に見直しが行われてきた。特に、2022年10月11日に大規模な出入国の緩和が実施されてから出入国者数は大きく増加し、今後、コロナ禍以前の水準まで回復することが期待されている。本稿では、法務省「出入国管理統計」から2013～2023年の各年1月の月間入国外国人数の推移を俯瞰し、九州・沖縄8県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）における国・地域別外国人数の増減の分析や、全国との比較を試みる。

図1に、全国および九州・沖縄8県の2013～2023年1月の月間入国外国人数を示す。第2次安倍政権で掲げられた「観光立国」の推進や円安などの社会情勢の影響を受け、コロナ禍以前は入国外国人数は右肩上がりに増加していた。2019年1月には、全国で月間約270万人、九州・沖縄8県では約50万人に達している。

2020年1月15日に国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、入国外国人数は急減し、2022年1月では全国、九州・沖縄8県の月間入国外国人数はそれぞれ約3万人、約500人であった。しかし、前述の通り、2022年10月11日の大規模な出入国の緩和を受けて入国者数は急増しており、2023年1月には全国、九州・沖縄8県でそれぞれ約157万人、約25万人の入国外国人数が報告されている。これは九州・沖縄8県においては実に前年比4,694.4%増であり、コロナ禍以前と比較すると、2015年1月と同等の水準まで入国者数が回復している。

図1 全国および九州・沖縄8県における2013～2023年1月の月間入国外国人数



資料) 法務省「出入国管理統計」より九経調作成

2. 九州ではコロナ禍以前と比べて韓国、タイからの入国者数の比率が増加

図2に、2019年1月と2023年1月の2時点の九州・沖縄8県における月間入国外国人数を国・地域別に示す。2019年1月の入国外国人数のうち、最も多い国は韓国（全体の62.2%）であり、次いで、台湾（同16.6%）、中国（香港・マカオを除く）（同8.8%）、中国〔香港〕（同6.3%）、タイ（同0.9%）米国（同0.8%）であった。一方、2023年1月を見ると、入国外国人数の多い国・地域は、韓国（全体の69.4%、2019年比+7.2%pt）、台湾（同14.6%、▲2.0%pt）、中国〔香港〕（同6.0%、▲0.3%pt）、タイ（同3.3%、+2.4%pt）、アメリカ（同0.8%、0%pt）、中国（同0.3%、▲8.7%pt）であった。2019年から2023年にかけて入国者数が半減している中で、その構成比には変化があり、韓国、タイの比率が増加し、中国の減少が顕著であった。

比率に変化があった3か国のうち、特にタイ、中国からの入国者数については、直行便の就航の増減による影響が大きいと考えられる。国土交通省「国際線就航状況」で2018年冬ダイヤ（2018年10月から2019年3月30日までの運航計画）と2022年冬ダイヤ（2022年10月30日から2023年3月25日までの運航計画）を比較したところ、九州・沖縄8県において、タイ発の直行便は週間14便から15便に増加したのに対し、中国発の直行便は同84便から0便に減少していた。新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、外務省は令和4年12月27日付「水際措置の見直しについて」⁹において中国発の直行旅客便を制限し、到着空港を成田国際・羽田・関西国際・中部国際の4空港に限定していた。ただし、令和5年2月27日付の変更¹⁰で、「検疫体制等を確認の上」、4空港以外の到着を認めることとなっている。今後は、直行便の再開を通じて、中国から九州・沖縄8県への入国者は回復に向かうと考えられる。

図2 九州・沖縄8県における2019年1月および

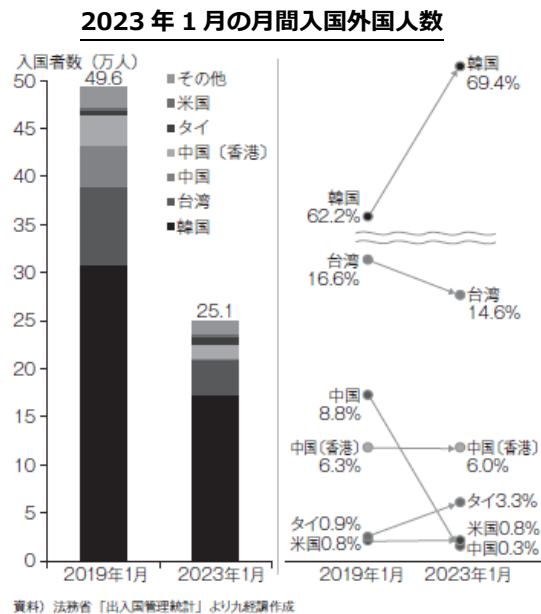
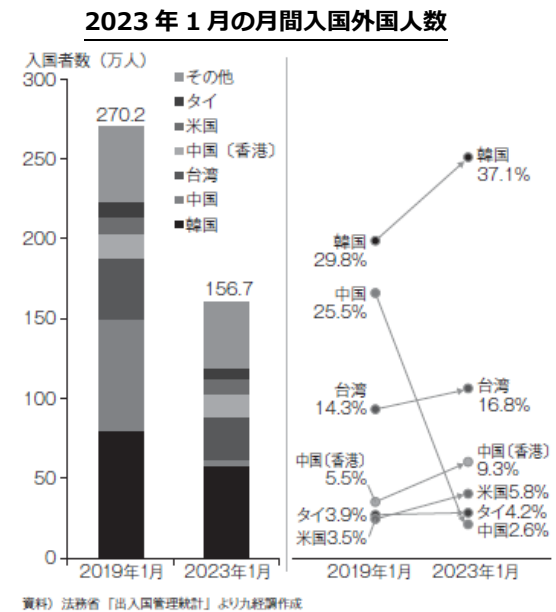


図3 全国における2019年1月および



⁹ 外務省：中国からの入国者・帰国者に対する水際措置の実施方法の変更 別紙4 令和4年12月27日付「水際措置の見直しについて」

¹⁰ 外務省：中国からの入国者・帰国者に対する水際措置の実施方法の変更 別紙1 令和5年2月27日付「水際措置の実施方法の変更について」

表 1 九州・沖縄 8 県における 2019 年 1 月および 2023 年 1 月の空港・港別月間入国外国人数

足元の数字を見ると、2023 年 3 月の外国人入国者数速報値（全国）において、中国からの入

	北九州 空港	福岡 空港	佐賀 空港	長崎 空港	熊本 空港	大分 空港	宮崎 空港	鹿児島 空港	那覇 空港	博多港	厳原港	比田勝港	その他 空港・港	合計
2019年 1月	16,443	219,710	10,698	3,144	10,170	9,976	5,859	19,892	151,247	13,254	6,103	28,210	1,652	496,358
2023年 1月	588	197,348	0	0	1,724	1	1,229	1,741	45,708	2,844	0	0	31	251,214

資料）法務省「出入国管理統計」より九経調作成

国者数は約 9.2 万人であり、前年同月比 621.5%増であった。九州においても同様の傾向が進むと考えられる。

表 1 に、九州・沖縄 8 県における 2019、2023 年 1 月の空港・港別月間入国外国人数を示す。コロナ禍で到着旅客便の制限があったことで各空港・港で大幅な入国者数の減少が見られたなか、いち早く国際線の再開や増便が相次いだ福岡空港は入国の回復が進み、微減にとどまっている。また、従来、釜山からフェリーが来航し月間 3 万人強が入国していた比田勝港・厳原港においても 2023 年 2 月 25 日に比田勝港にて 3 年ぶりの航路再開がなされており、今後、両港からの入国者増加が見込まれる。

図 3 に、2019 年 1 月と 2023 年 1 月の 2 時点の全国における月間入国外国人数を国・地域別に示す。図 2 で示した九州・沖縄 8 県の数値と同様に韓国の比率が増加、中国が減少している一方、台湾、中国〔香港〕、タイ、米国の比率が増加している点では傾向が異なる。九州・沖縄 8 県において、台湾、中国〔香港〕、タイ、米国からの直行便はいずれもコロナ禍以前より少ないことから、今後、就航状況が改善されることで、全国の傾向と同様にこれらの国・地域からの入国が回復することが想定される。

2023 年 3 月に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。上述の通り、入国者数がコロナ禍以前の水準に向けて回復する中、当計画では、2 年後の 2025 年度に「令和元年水準超え」の訪日外国人旅行者数（3,188 万人）を達成することを目標の一つに定めている。また、同時に、訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数を令和元年の 1.4 泊から 2 泊に切り上げることを掲げ、インバウンド回復戦略の中に「地方誘客に効果の高いコンテンツの整備」を明記するなど、九州地域をはじめとする地方部のインバウンドに対する期待は大きい。

これから伸ばしうるインバウンドを受け入れる環境を整えるため、空港・港の渡航ネットワークの新規就航促進、空港地上支援業務の労働力確保、省力化・自動化など、九州の「入り口」を整備する施策の重要性は高い。

I-3 | Hot Topics3

2023 年度九州経済見通し(改訂)

1. 域内総生産を 0.2%pt 上方修正

当会は、九州（沖縄県含む）の 2023 年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年比+1.6%と予測する。2022 年 12 月の当初見通しと比べ、0.2%pt の上方修正である。また、直近の全国の民間予測（シンクタンク 8 社平均：同+1.1%）を 0.5%pt 上回る水準である。

この改訂による 2023 年度の実質 GRP の実績額は 53.2 兆円となり、コロナ禍前で最も高かった 2018 年度を 1.3%（6,787 億円）上回る過去最高の水準に達する。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが 5 類へ移行したことに加え、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要、春闘による賃上げなどにより、当初見通し時点より内需の堅調な回復が見込まれることから、民間消費を中心に上方修正した。

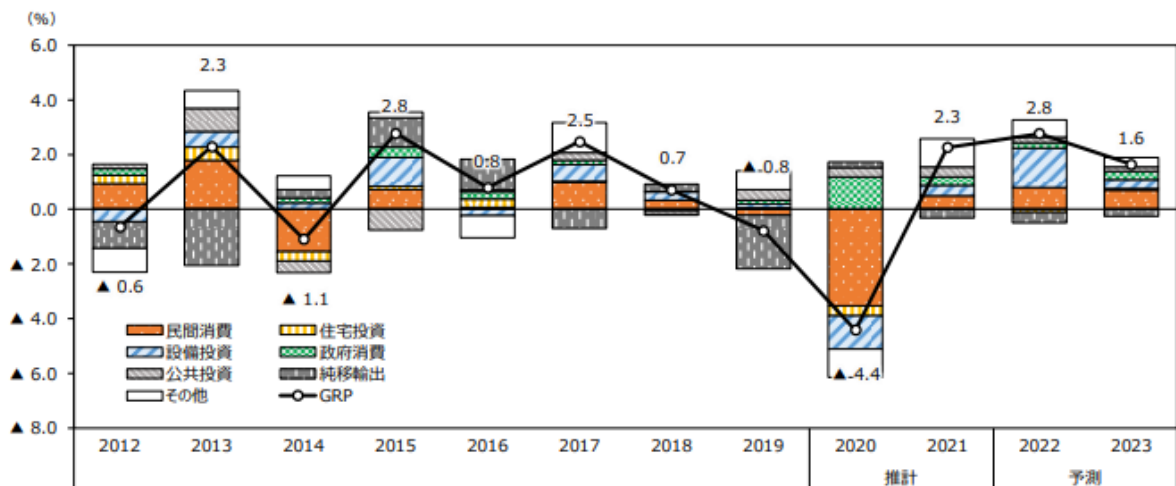
一方で世界経済の減速により輸出は減少し、また足下では輸入超過が継続していることから、全体としては緩やかな回復に留まる。

表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2019 (実績)	2020 (推計)	2021 (推計)	2022 (推計)	2023 (予測)	2023 (今回)
九州	域内総生産	▲0.8	▲4.4	2.3	2.8	1.4	1.6
	民間消費	▲0.4	▲6.1	0.9	1.4	0.9	1.3
	民間住宅投資	1.3	▲8.8	▲0.0	▲3.2	1.1	1.2
	民間企業設備投資	0.9	▲8.0	2.6	9.7	2.2	2.1
	政府消費	0.7	5.9	1.4	0.9	▲0.0	1.4
	公共投資	6.6	5.3	5.2	2.6	▲6.8	2.4
	純移輸出 [※] (寄与度)	▲2.0	0.2	▲0.3	▲0.4	0.5	▲0.3
鉱工業生産指数 (九州7業)	▲3.1	▲7.7	4.3	3.3	2.7	▲0.9	
全国	国内総生産	▲0.8	▲4.1	2.6	1.4	1.1	1.1
	民間消費	▲0.9	▲5.1	1.5	2.4	1.2	1.4
	民間住宅投資	2.5	▲7.6	▲1.1	▲4.4	0.8	0.6
	民間企業設備投資	▲1.2	▲5.7	2.1	3.1	3.2	2.1
	政府消費	2.1	2.7	3.4	1.1	0.3	1.6
	公共投資	1.6	4.9	▲6.4	2.4	2.1	2.4
	純輸出 (寄与度)	▲0.5	▲0.7	0.9	▲0.5	▲0.2	0.0
鉱工業生産指数	▲3.8	▲9.6	5.8	▲2.2	2.5	0.7	

- 注) 1. 九州・全国ともに 2015 年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2023 年度の国内総生産は民間シンクタンクの子測値平均 (2023 年 1~3 月期 2 次 QE 後改訂値)
 4. 国内総生産の前回子測は民間シンクタンクの子測値平均 (2022 年 7~9 月期 2 次 QE 後改訂値)
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

2. 予測のポイント

1) 総括

- ・ 新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類へ移行したことや、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要、春闘による賃上げなどの好材料により、当初見通しより内需主導での堅調な回復が予想されることから、民間消費が牽引することで域内総生産を+0.2%pt 上方修正した。
- ・ 世界経済は減速が見込まれることや、足下で輸入超過が継続していることから、純移輸出を下方修正した。

2) 民間消費

- ・ 消費支出や所得に緩やかな上昇傾向が見込まれることから、+0.4%pt の上方修正とした。
- ・ 新型コロナウイルスの5類移行によりアフターコロナ期への変化が本格化することで消費支出の緩やかな回復が続く。総務省「家計調査」によると、2023年第1四半期における消費支出（二人以上の世帯）は、全国で前年比+4.0%に対し九州8県で同+8.0%となっており、足下では全国より堅調な回復が見られる。
- ・ 春闘により多くの企業で賃金改善の動きが見られる。帝国データバンク福岡支店「2023年度の賃金動向に関する九州企業の意識調査」によると、賃金改善が「ない」と見込む企業の割合は15.3%であり、当該調査の開始以降で最も低い結果となった。
- ・ 供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要が顕在化している。4月の新車販売は前年比+27.6%と8カ月連続で増加した。

3) 民間企業設備投資

- ・ 設備投資は引き続き高水準を維持するものの、足下では一服感から弱含みのため▲0.1%pt の下方修正。
- ・ 昨年度に引き続き、製造業を中心に活発な設備投資が進む。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」によると、2023年度の設備投資計画は全産業で前年比+28.9%となっており、半導体・エレクトロニクス関連をはじめ積極的な設備投資が予想される。
- ・ 昨年度は高い伸び率での推移が続いたものの、足下では一服感から弱含みで推移している。国土交通省「建築着工統計」によると、2023年第1四半期における九州8県の非居住用建築物着工床面積は前年比▲15.0%と2期連続で減少した。

4) 公共投資

- ・ 公共工事の予算は、自治体ごとにその増減にばらつきがあるものの、九州全体で見ると前年度からほぼ変化がない。一方、馬毛島の施設整備をはじめ、防衛関連の公共投資が増加していることから、足下では公共工事請負金額の大幅な増加がみられる。以上の要因から、+9.2%pt の上方修正とした。

5) 生産・純移輸出

- ・ 世界経済の減速による需要減により、純移輸出を寄与度▲0.3%pt とマイナスへ下方修正とした。

- ・ 世界経済はインフレの高止まりとそれに伴う金融引き締め長期化への懸念、米欧での銀行不安により、減速局面にある。IMF の 2023 年 4 月「世界経済見通し」によると、2022 年度が前年比+3.4%であったのに対し 2023 年度が同+2.8%となっており、前年と比較して軟調である。
- ・ 4月の貿易統計によると、純輸出（輸出 - 輸入）は前月差 579 億円となっており、13 カ月連続で輸入超過となっている。
- ・ 4月の鉱工業指数は全体で 103.5（前年比+▲1.7%）、半導体関連で 150.8（同▲17.3%）、自動車関連で 110.8（同+3.8%）となっており、半導体では一服感が見られるものの依然、高水準で推移している。

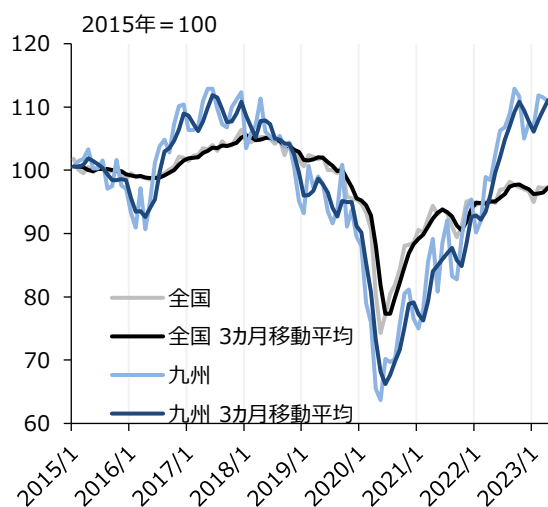
II | 九州の景気動向

1. 総論

回復傾向が一服感

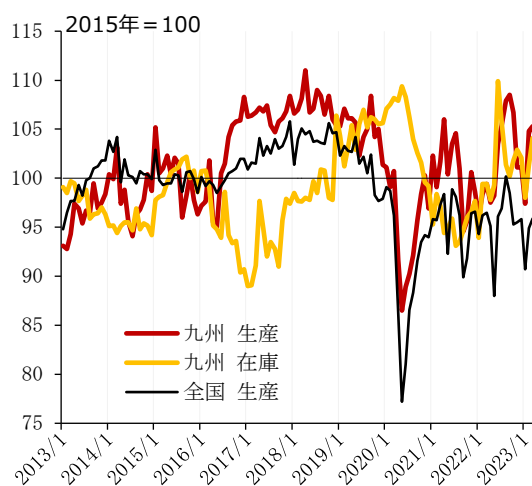
- 当社が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、1月に前月比▲0.4%、2月に同+4.6%、3月に同▲0.3%と推移した。2022年第4四半期までの回復傾向に対し、2023年第1四半期の景気はほぼ横ばいとなった。
- 当・当社が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、1月に前月比▲0.4%、2月に同+4.6%、3月に同▲0.3%と推移した。2022年第4四半期までの回復傾向に対し、2023年第1四半期の景気はほぼ横ばいとなった。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの1～3月期の輸出額は2兆5,032億円（前年比+3.2%）と9期連続で増加。前期に引き続き、自動車（同+3.3%）や半導体等電子部品（同+3.2%）など九州の主力産業において引き続き好調な推移が続いている。
- 当期における九州7県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比+2.7%（全国は同+3.3%）、住宅投資：同▲1.2%（全国は同▲2.0%）、設備投資：同+9.7%（全国は同+4.2%）、公共投資：同+8.5%（全国は同▲4.4%）となった。
- 2023年4月の鉱工業生産指数（九州7県、季節調整値）は前月比▲1.7%の103.5と、3カ月ぶりに減少した。前年同月比は+5.7%と10カ月連続で増加した。中国のスマートフォン市場の不調に伴い、CCDセンサー等の電子部品の生産が落ち込んでおり、電子部品・デバイスは前月比▲20.2%と大幅に減少した。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015年=100に変換

鉱工業指数



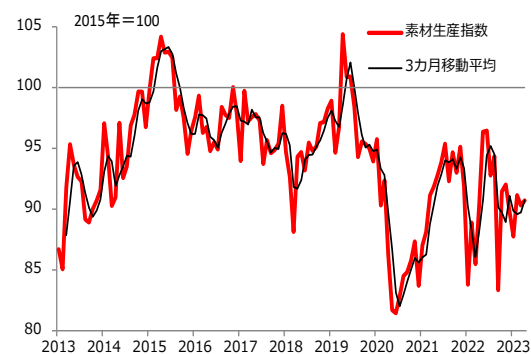
注) 季節調整値
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

素材生産は横ばい傾向

- 4月末の薄板3品在庫、約2年ぶりに400万トン下回る
- 4～6月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の+1.5%の2,192万トンと微増
- 2023年1～3月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比+1.5%の3,377千トンと前年を上回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲0.5%、同大分地区では同+2.0%となった。
- 経済産業省による4～6月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比+1.5%の2,192万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲0.2%、輸出金額については同+1.5%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同約▲10%となっており、アジア向け輸出比率は多い順で中国約28%、韓国約16%、フィリピン約14%、タイ約13%となる。
- 4月末の薄板3品在庫（全国）は、前月比約16.2万トン減の396.8万トンとなり、2021年7月以来、約2年ぶりに需給バランスの目安とされている400万トンを下回った。自動車生産が緩やかながら回復していることが要因とみられる。夏場に向けては季節パターンから、例年通り在庫減少トレンドが続くと予想される。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季節調整値）は前期比+1.1%と上昇した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲4.2%と減少している。
- (株)レゾナック大分コンビナートの当期の総生産高は、2022年1月に発生した地震および2022年2月後半～4月のエチレン生産設備大型定期修理によって前年が大幅減産となっていたため、前年比+83.0%の大幅増となった。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品では火災による工場停止でベンベルグが前年比▲18.0%、エレクトロニクスでは住居設備関係不調の影響でホール素子が▲38.2%、電動工具向け不調の影響でホールICが▲39.5%、医療関係では容器改造工事のため2023年8月まで人工腎臓が生産停止となっている。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲0.6%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比▲24.7%と減少している。今後もフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲25.4%と減少。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比+6.9%と増加、九州での販売数量は同▲4.1%と減少した。九州地区は、民間需要は好調も、公共需要の低迷により前年割れと予測。佐賀ではSUMCO伊万里工場、長崎では京セラ諫早工場、熊本ではSONY合志工場等の工事がある。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2023年4月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）

資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は1～3月期は3期連続で増加し、自動車輸出も1～3月期は3連続で増加した。

- ・2023年1～3月期の自動車生産は、前年同期比+26.8%の増加となった。
- ・1～3月期の輸出額は、中国向けで減少したものの、アメリカ向け・EU・英国向けで増加し全体で前年同期比+15.6%の増加となった。

- ・自動車生産の1～3月期は3,436百台と前年同期比+26.8%の増加となった。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州㈱が同+19.2%と2期ぶりに増加し、日産自動車九州㈱は同+47.9%と3期連続で増加、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場も同+19.8%と3期連続で増加した。
- ・九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（1～3月）の自動車輸出額は、前年同期比+15.6%の5,510億円と3期連続で増加した。主要な輸出先別では、中国向けが同▲70.4%と大幅に減少したものの、アメリカ向けが同+10.5%の増加、EU向けは同+399.2%の増加であった。
- ・九州の鋼船竣工は、2022年12月分以降のデータが未公表である。全国の輸出船契約実績は、2023年1～3月期で同+4.4%と5期ぶりに増加した。

自動車（生産台数・輸出額）、鋼船竣工（G/T）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県 (百台) (%)		全国 (千台) (%)		九州・沖縄・山口 (億円) (%)		九州7県 (万G/T) (%)		全国 (万G/T) (%)	
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	18,296	(▲16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	15,648	(96.4)	18,238	(▲0.3)	508	(14.7)	1,462	(14.1)
2020年										
1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	4,371	(▲18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年										
1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	4,002	(▲8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	4,407	(▲25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年										
1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.3)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	-	-	-	-
2023年										
1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

資料) 九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会

4. 機械・半導体

電子部品・デバイス生産は好調も、2023年の世界半導体市場はマイナス成長の予測

- ✓ 生産指数は一定の水準を維持。自動車や再生エネルギー関連用途への需要が底堅い。
- ✓ SOX 指数は低下傾向にあるものの、全方位的な低迷は想定されていない。

- 2023年1～3月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が148.7（前期比▲0.5%）、在庫指数が74.3（同+2.2%）となった。また、IC 生産実績は、数量が前年比▲10.4%の12.5億個、金額が同+34.1%の2,606億円となった。
- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+32.0%の3,015億円となり、8期連続で増加した。輸出額の大きい韓国、ASEAN 向けを中心に増加した。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、中国向けを中心に増加の動きを見せ、前年比+32.5%の2,014億円となり、5期連続で増加した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、景気減速感が強まったため低下傾向にある。ただし、自動車や再生エネルギー関連用途の需要は底堅く、指数は一定の水準を維持している。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2022 年の世界半導体市場は前年比+3.3%であった。在宅特需の一巡に加え、世界的なインフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に代表される地政学的リスクの高まりなどが個人消費や設備投資等に影響し、半導体需要も年途中から多くの用途・製品で需要が失速した。
- 2023 年の世界半導体市場は前年比▲10.3%と 2019 年以来4年ぶりのマイナス成長が予測されている。特にスマートフォンやパソコン、民生機器などの需要低迷が影響し、マイナス成長が予測されているものの、全方位的な低迷は想定されておらず、電動化の進む自動車用途や再生エネルギー関連用途は引き続き需要が強く、半導体需要を押し上げるものと予測されている。
- 2022 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比+31.7%、金額では約 6 兆 3,264 億円であった。2023 年は同+1.9%とプラス成長を継続し、約 6 兆 4,494 億円、2024 年は同+7.8%と成長が再加速し、約 6 兆 9,537 億円になるものと予測されている。

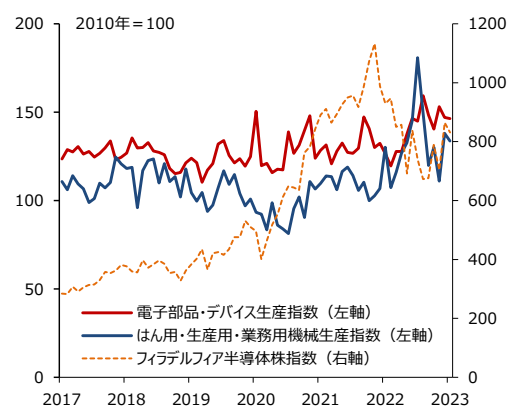
九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2020年度	6,446	▲ 10.8	7,462	▲ 3.1
2021年度	6,002	▲ 6.9	7,926	6.2
2022年度	5,465	▲ 8.9	9,964	25.7
2022年1～3月期	1,397	2.0	1,943	11.0
4～6月期	1,301	▲ 2.5	1,827	15.1
7～9月期	1,491	▲ 6.5	2,639	31.2
10～12月期	1,421	▲ 15.2	2,893	21.3
2023年1～3月期	1,252	▲ 10.4	2,606	34.1
2022年12月	438	▲ 21.2	885	9.7
2023年1月	413	▲ 12.8	844	37.7
2月	392	▲ 11.7	800	28.7
3月	447	▲ 6.9	962	35.7
4月（速報）	383	▲ 13.7	708	16.1

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比+8.4%

- ✓ 個人消費額は物価上昇を考慮しても堅調に回復
- ✓ 半導体不足で減少していた新車販売台数が回復

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比+8.0%と4期連続で増加した。物価を考慮した実質消費支出は同+4.1%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比+8.4%となり、6期連続で増加した。1月は前年同月比+8.6%で、業態別にみると百貨店は同+12.5%、スーパーは同+7.2%となった。2月は同+9.7%で、百貨店は同+23.4%、スーパーは同+5.3%である。また、3月は同+7.1%で、うち百貨店は同+8.2%、スーパーは同+6.6%となった。2月は、新型コロナウイルス第8波が落ち着いたことと前年同月の感染拡大の反動で、百貨店が大きく増加した。なお直近の4月では、同+8.3%で、百貨店は同+9.0%、スーパーは同+8.1%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、前年同期比+19.1%と3期連続で増加した。うち乗用車は+19.5%、軽自動車が+18.5%であった。世界的な半導体不足による各メーカーの減産が一服し、前期と同様、販売台数の増加が続いている。

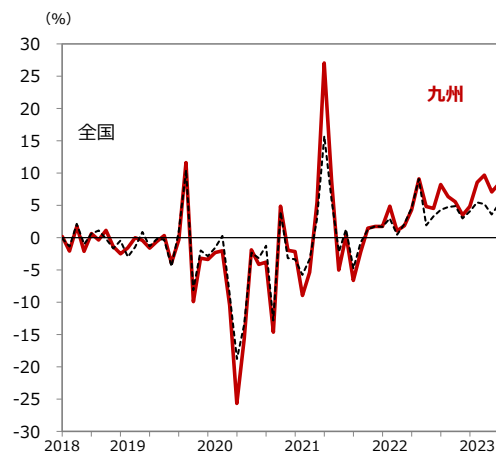
消費関連指標

(単位：億円(大型店)、百万円(消費支出)、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (乗用車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比	
2020年度	32,139	▲3.0	14,959	▲6.1	▲5.1	-	4,499	▲7.1	
2021年度	30,909	▲3.8	15,305	2.3	1.9	-	3,963	▲11.9	
2022年度	32,459	5.0	16,265	6.3	4.5	0.0	4,200	6.0	
2022年									
1~3 月期	7,771	▲4.6	3,667	2.6	1.9	-	1,123	▲18.7	
4~6 月期	7,746	0.2	3,793	6.1	5.1	-	834	▲12.6	
7~9 月期	7,868	5.6	3,942	6.3	4.1	-	993	2.4	
10~12 月期	8,452	6.2	4,556	4.6	4.0	-	1,036	13.1	
2023年									
1~3 月期	8,394	8.0	3,974	8.4	4.7	-	1,337	19.1	
2022年									
4 月	2,708	▲2.5	1,238	4.3	4.6	4.7	291	▲12.2	
5 月	2,584	3.8	1,287	9.1	9.1	15.4	234	▲21.6	
6 月	2,454	▲0.3	1,267	4.8	1.9	2.3	308	▲4.8	
7 月	2,589	6.1	1,415	4.5	3.3	▲2.5	351	▲3.1	
8 月	2,746	4.6	1,308	8.2	4.3	15.3	279	▲11.2	
9 月	2,533	6.3	1,219	6.4	4.7	5.8	363	23.8	
10 月	2,742	6.4	1,362	5.6	4.9	5.9	336	27.3	
11 月	2,646	6.3	1,382	3.5	3.0	▲5.5	352	7.2	
12 月	3,065	5.9	1,813	4.8	4.1	▲0.9	348	7.6	
2023年									
1 月	3,041	20.2	1,375	8.6	5.5	8.2	385	23.8	
2 月	2,471	2.3	1,210	9.7	5.2	18.1	421	26.1	
3 月	2,882	2.0	1,388	7.1	3.6	5.0	532	11.2	
4 月	2,823	4.3	1,341	8.3	5.2	0.0	372	27.6	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数は前年比増、2019年比でも全体では同水準へ

- ✓ 1～3月期の観光レジャー施設の入場者数、前年に比べ大幅増加
- ✓ 観光DI最高値更新、インバウンドDIも大幅に上昇

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比+91.4%となった。前年同期は、まん延防止等重点措置により人流が減っていたこともあり前年は大幅に上回ったものの、コロナ禍前の2019年比では下回った。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2023年1～3月期の九州観光DIは82.4、インバウンドDIは85.2とどちらのDIも2001年のアンケート開始以降最高値となった。10月からの水際対策の緩和に伴うインバウンド客の戻り、全国旅行支援割の後押しがあり、人流が大きく回復した。6月までの見通しでは観光DIは75.0、インバウンドDIは80.6と高い数値を維持している。
- 九州運輸局が発表した2023年4月の九州への外国人入国者数（速報値）は前年比+4,310.8%（2019年比▲26.5%）の230,331人となった。通常入国者数ではコロナ禍の2020年以降最多となり、2019年同月の3/4まで回復している。
- 10月からの水際対策の緩和に伴い国際線航路の便数が増加し、2023年6月時点で福岡空港では2019年の9割超程度まで回復、九州・沖縄の空港全体では約6割に回復した。福岡・那覇・熊本に続き、北九州、佐賀、大分、鹿児島国際線も再開しており、新規就航となった路線もある。
- 当会が発表している宿泊稼働指数（九州地域）は、1月は58.3、2月74.1、3月80.5で、いずれの月も全国よりも高い数値となった。また、昨年9月に開業した西九州新幹線沿線の武雄市・嬉野市・大村市では3月の宿泊稼働指数が90以上となり、他の周辺都市でも全国数値を上回り、好調を維持している。

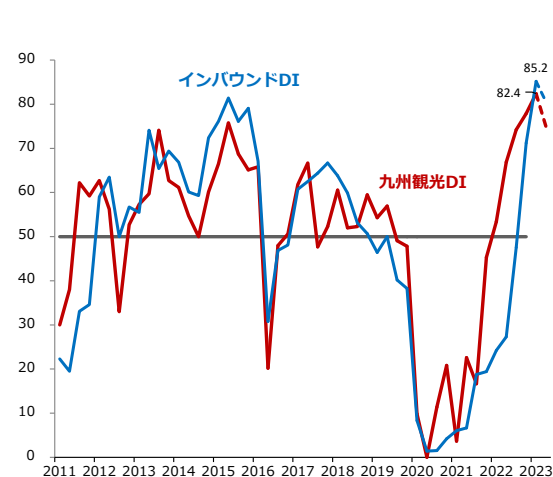
観光・レジャー関連指標

(単位: %、ポイント)

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当たり利用者数 (前年比)	宿泊施設客室稼働率 (前年比)	沖縄県入域観光客数 (前年比)
2020年度	▲50.0	▲2.2	▲33.3	▲72.7
2021年度	28.6	10.0	6.2	26.7
2022年度	74.3	2.8	17.7	106.9
2022年 1～3月期	55.4	5.8	7.9	45.8
4～6月期	127.8	5.3	17.1	102.1
7～9月期	110.8	3.8	19.8	134.5
10～12月期	25.0	▲1.2	11.6	72.5
2023年 1～3月期	91.4	4.1	22.8	131.4
2022年 1月	155.4	17.2	11.3	56.0
2月	14.5	▲0.2	5.7	50.8
3月	38.7	2.0	6.8	38.9
4月	57.1	▲0.5	10.0	55.8
5月	210.1	15.8	19.3	103.3
6月	148.9	0.3	21.8	175.3
7月	29.5	▲0.3	15.2	142.7
8月	183.3	22.9	20.7	122.3
9月	164.3	▲7.2	23.6	141.4
10月	53.0	4.0	15.8	110.9
11月	21.7	3.0	12.1	67.1
12月	4.4	▲10.9	6.9	49.9
2023年 1月	65.6	▲1.9	17.6	137.0
2月	220.8	9.0	29.8	233.8
3月	65.0	5.5	21.5	84.3

注) 1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

九州における海外LCC等国際線の運航状況(2023年6月)

航路	運航会社	内容	航路	運航会社	内容
福岡～ソウル	チェジュ航空	5便/日	福岡～ハノイ	ベトナム航空	13便/月
	ジンエアー	4便/日		ベトジェットエア	3便/週
	ティーウェイ航空	3便/日	福岡～ホーチミン	ベトナム航空	2便/週
	アジアナ航空	3便/日	福岡～シンガポール	シンガポール航空	3便/週
	大韓航空	2～3便/日	福岡～グアム	ユナイテッド航空	2便/週→1便/日
	エアソウル	2便/日	福岡～ホノルル	ハワイアン航空	3便/週
	エアプサン	2便/日	北九州～ソウル	ジンエアー	4便/週
福岡～釜山	エアプサン	4便/日	北九州～務安	ハイ・エア	チャーター便 5便/週
	チェジュ航空	2便/日	佐賀～台北	タイガーエア台湾	2便/週
福岡～大邱	ティーウェイ航空	1便/日	熊本～ソウル	ティーウェイ航空	1便/日
福岡～大連～北京	中国国際航空	2便/週	大分～ソウル	チェジュ航空	3便/週
福岡～上海	春秋航空	週4便	鹿児島～香港	香港エクスプレス航空	3便/週
	中国東方航空	週2便	那覇～ソウル	チェジュ航空	1便/日
福岡～台北	チャイナエアライン	2便/日		ジンエアー	1便/日
	エバー航空	2便/日		大韓航空	1便/日
	スターラックス航空	1便/日		アジアナ航空	1便/日
	タイガーエア台湾	1便/日		ティーウェイ航空	1便/日
福岡～高雄	タイガーエア台湾	3便/週	那覇～台北	タイガーエア台湾	1便/日
	エバー航空	2便/週		スターラックス航空	1便/日
福岡～香港	香港エクスプレス航空	3～4便/日		ピーチ	1便/日
	キャセイパシフィック航空	10便/週		チャイナエアライン	1便/日
	香港航空	4便/週→6便/週→ 1便/日	エバー航空	1便/日	
福岡～マニラ	セブパシフィック航空	1便/日	那覇～香港	香港エクスプレス航空	1便/日
	フィリピン航空	6便/週		香港航空	2便/日
福岡～バンコク(DMK)	タイ・エアアジア	1便/日	海上航路		
福岡～バンコク(BKK)	タイ・ベトジェットエア	1便/日	福岡～釜山	QUEEN BEETLE	1便/日
	タイ国際航空	1便/日		ニューかめりあ	6便/週
			対馬(比田勝)～釜山	PANSTAR TSUSHIMA LINK	1便/日

資料)各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

九州における海外LCC等国際線の就航・運航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～ソウル	ジンエアー	5便/日予定	2023.06.29～増便
福岡～香港	キャセイパシフィック航空	週12便予定	2023.07.04～増便
福岡～寧波	春秋航空	3便/週予定	2023.07.09～就航
福岡～セブ	エアアジアフィリピン	未定	2023年第3四半期
北九州～ソウル	ジンエアー	デイリー予定	2023.06.29～増便
熊本～台北	スターラックス航空	週3便予定	2023.09.01～就航
熊本～台北	チャイナエアライン	週2便予定	2023.09.18～就航
大分～ソウル	チェジュ航空	週3便予定	2023.06.22～就航
鹿児島～香港	香港エクスプレス航空	デイリー予定	2023.09.03～増便
那覇～上海	中国東方航空	デイリー予定	2023.07.01～運航再開
那覇～香港	香港航空	3便/日予定	2023.7月～増便
那覇～クアラルンプール	パティックエアマレーシア	4便/日予定	2023.08.16～就航
那覇～台北	ピーチ	3便/日予定	2023.09.24～増便

資料)各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

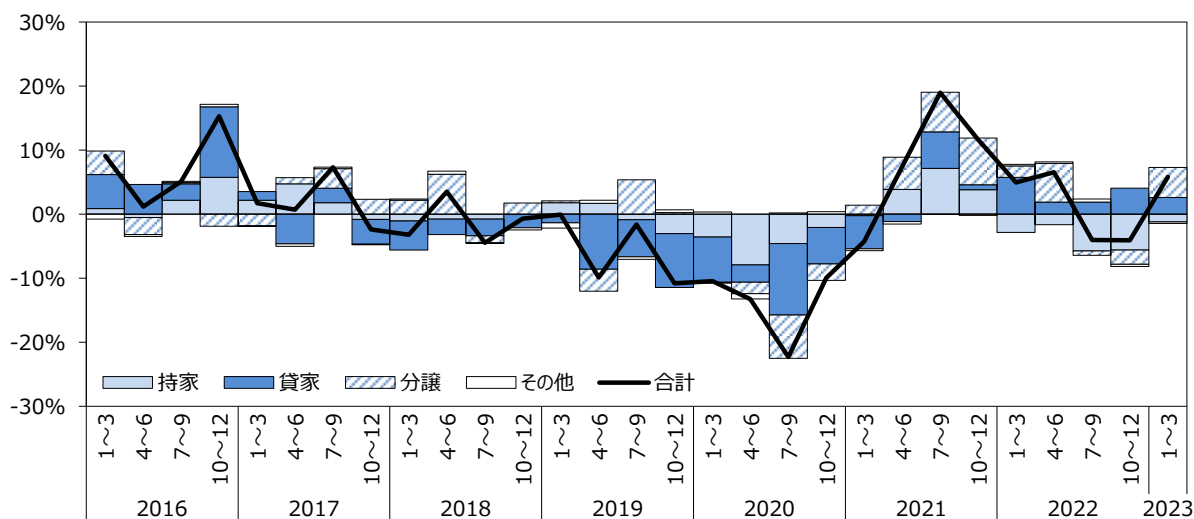
7. 住宅投資

新設住宅着工戸数はやや回復

- ✓ 着工戸数は3期ぶりに増加
- ✓ 持家は5期連続減少も、賃貸は7期連続、分譲は3期ぶりに増加。

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は23,696戸で前年比+5.9%と3期ぶりに増加した。うち貸家の着工戸数は10,308戸で前年比+6.0%と7期連続で増加し、分譲は6,532戸で同+19.2%と3期ぶりに増加した。一方、持家は6,732戸で同▲3.8%と5期連続で減少した。なお、着工床面積（九州8県）は同+6.0%と3期ぶりに増加した。
- 国土交通省「令和5年地価公示」によると、住宅地の地価変動率は、九州8県のうち宮崎県、鹿児島県を除く6県でプラスとなった。特にTSMC進出による共同住宅の需要が増加する熊本県では前年以上の伸び率を示し、市町村別では工場が位置する菊陽町を筆頭に大津町、合志市で顕著な上昇が見られる。
- 日本銀行「企業物価指数」によると木材・木製品・林産物の4月の国内企業物価指数（2020年基準）は142.6円（前年同月比▲17.9%）、輸入価格指数（同、円ベース）は151.7円（同▲16.8）となった。依然「ウッドショック」前の価格には戻っていないが、下落基調が継続しており、背景には住宅向け木材の需要減少が考えられる。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



(上段：戸数、下段：前年比(%))

	2022年			2023年	2023年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月
合計	25,660 (6.6)	24,888 (▲4.0)	25,061 (▲4.0)	23,696 (5.9)	6,887 (4.4)	7,896 (7.1)	8,913 (5.9)	7,927 (▲4.8)
持家	7,847 (▲4.7)	7,903 (▲15.9)	7,790 (▲15.8)	6,732 (▲3.8)	2,146 (▲0.9)	2,383 (0.3)	2,203 (▲10.4)	2,293 (▲4.4)
貸家	10,608 (4.5)	11,216 (4.5)	11,014 (10.7)	10,308 (6.0)	2,729 (▲3.6)	3,488 (28.9)	4,091 (▲2.2)	4,139 (17.6)
分譲	7,024 (26.0)	5,472 (▲3.1)	6,080 (▲8.7)	6,532 (19.2)	1,979 (25.0)	1,998 (▲8.4)	2,555 (48.8)	1,467 (▲37.3)

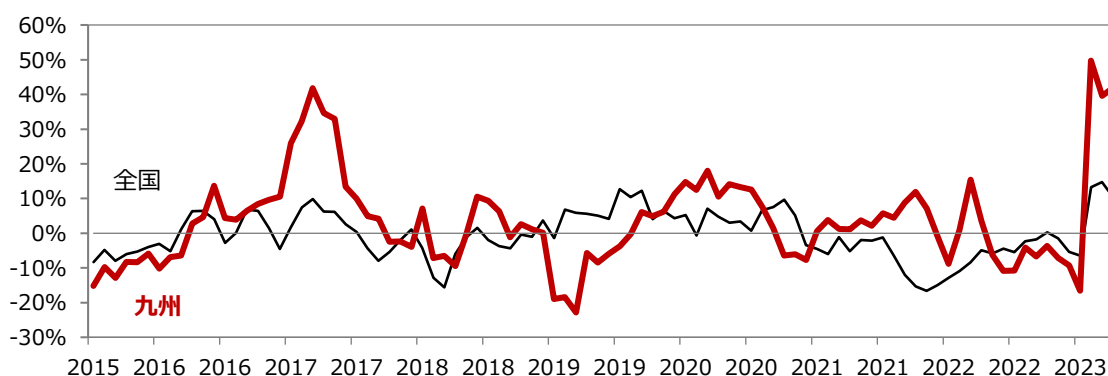
8. 公共投資・設備投資

公共投資：大幅回復

設備投資：弱気配

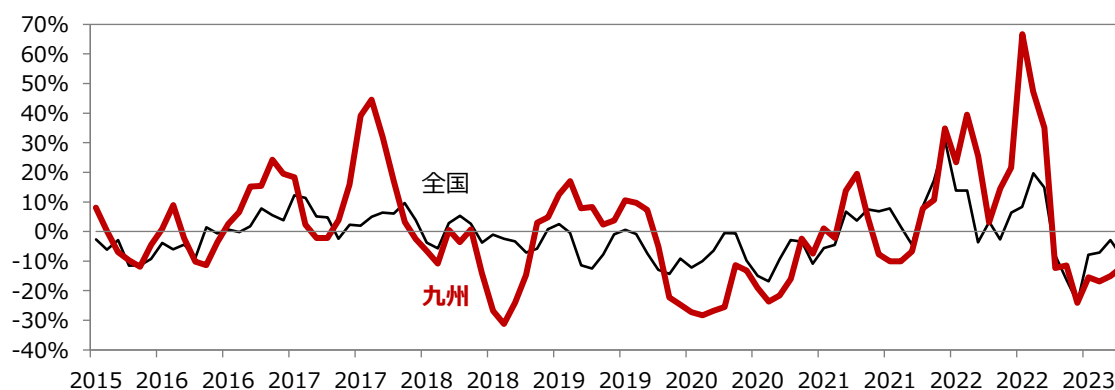
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 6,713 億円で、前年比+39.6%と 3 期ぶりの増加となった。直近の 4 月は前年同月比+10.7%の 2,286 億円で、3 カ月連続で増加となった。
- 国土交通省の建設労働需給調査結果（令和 5 年 4 月調査）によると、4 月の九州の建設労働者不足率（8 職種、原数値）は 2.4%で、地域別で最も大きい。前年比では▲0.8%と不足幅が縮小している。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、132.4 万㎡で前年比▲15.0%と前期に続いて減少した。直近の 4 月は前年同月比+1.0%の 40.7 万㎡で、5 カ月ぶりに増加した。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（1～3 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上）の当期設備投資額は、製造業で前年比▲39.8%、非製造業（金融業、保険業を除く）で同+5.1%となった。全国（1,000 万円以上の企業）では、それぞれ同+11.3%、同+10.8%となっており、九州 7 県の製造業の設備投資が前年を大きく下回った。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均
資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均
資料) 国土交通省「建築着工統計」

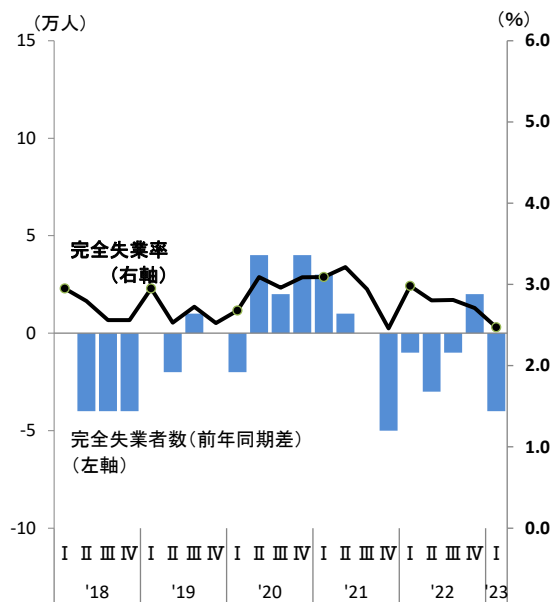
9. 雇用

完全失業率 2.5%と低下

- ✓ 有効求人倍率は 1.30 倍で前期比+0.02 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比▲1.4%

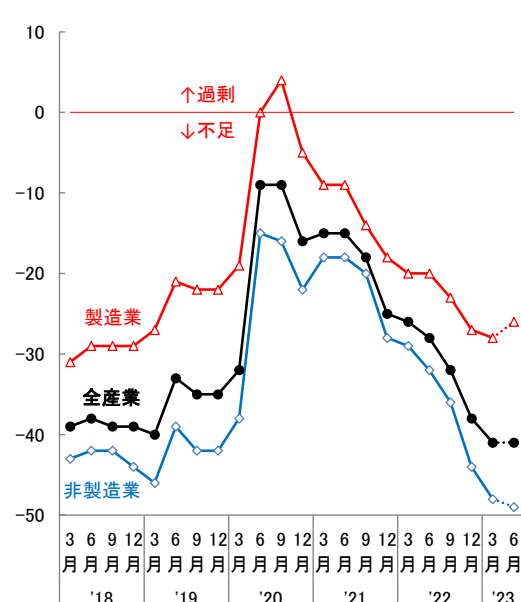
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 616 万人で、前年同期より 4 万人減。医療、福祉（115 万人、同▲6 万人）、複合サービス事業（7 万人、同▲1 万人）などで減少した一方、製造業（75 万人、同+8 万人）、情報通信業（15 万人、同+4 万人）、不動産業、物品賃貸業（12 万人、同+1 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.30 倍で前期比 0.02 ポイント上昇。全国は同▲0.01 ポイントの 1.34 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.5%で前年同期比▲0.5 ポイント、全国は同▲0.1 ポイントの 2.6%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比+8.7%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比▲1.4%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2023 年 3 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲28、非製造業が▲48 で、2022 年 12 月調査と比べて、製造業は▲1、非製造業は▲4であった。次回（2023 年 6 月）予測では、製造業は▲26、非製造業は▲49 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 原数値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」